

令和 4 年度 新潟市水道事業会計決算概要

目次

- 1.概況(総括)
- 2.マスタープランにおける主な取り組み
- 3.収益的収支
- 4.損益計算書(PL)
- 5.資本的収支
- 6.貸借対照表(BS)
- 7.キャッシュフロー計算書(CF)
- 8.繰越状況
- 9.資金残高の状況
- 10.業務実績
- 11.経営分析指標
- 12.議案
- 13.新潟市監査委員 決算審査意見書(抜粋)「むすび」

1 概況（令和4年度新潟市水道事業報告書から抜粋）

総括事項

本市水道事業の中長期的な事業運営の方針に基づき、具体的な事業・取り組みを定めた「新・新潟市水道事業中長期経営計画(新・マスタープラン)後期実施計画」の2年目にあたる本年度も、諸施策の実現に向け、関係する事務事業を進めました。

新・マスタープランにおける三つの方向性の一つである

「安全でおいしい水道水の供給」では、これまで同様、国の水質基準よりも厳しい独自の管理目標値を設定して管理するとともに、水質検査機器の整備を進めるなど、水道水の水質管理の充実・強化に努めました。

「強靱な施設・体制による給水の確保」では、老朽化設備の更新や耐震化を図るため、青山浄水場施設整備事業を進めるとともに、巻取水場施設整備事業に着手しました。管路施設では、基幹管路及び配水支管の計画的更新に取り組み、事故・災害対策の観点から進めてきた巻浄水場系一戸頭浄水場系間をはじめとする相互連絡管の整備を引き続き推進したほか、重要施設として位置付けている行政機関や医療機関向けの配水管の耐震化を進めました。

「環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続」では、より多くのお客さまに水道事業を理解していただけるよう広報紙による情報提供に努め、「水道に関するアンケート」や「水道事業経営審議会」を通じて、お客さまや有識者等から事務事業の方向性などについて意見、提言をいただきました。

一月には記録的な寒波の影響により、給水管の破裂が多発し多量の漏水が発生したこと、水道管の凍結対策や融雪が多く行われたことで、配水量が著しく増加し、一部の浄水場では配水量が処理能力を超過する見込みとなりました。このため、配水区域全体での断水回避を目的として、一部区域において計画断水を実施することとし、記者会見、ホームページ、SNS を通じてお客さまへの周知を図りました。その後、破裂箇所への止水が進み、また、お客さまからの節水の協力も得られたことで、配水量が減少に転じ、必要な水量を確保できる見通しとなったため、計画断水を回避することができました。

・配水量及び有収水量の状況

配水量	有収水量	有収率
97,984,759 m ³	92,192,301 m ³	94.09%

・決算の状況

収益的収入（税抜）	収益的支出（税抜）	純利益
157億1,947万990円	149億6,712万5,904円	7億5,234万5,086円

資本的収入	資本的支出	差引
51億9,973万6,232円	117億3,993万387円	△65億4,019万4,155円

※資本的収支不足額は、内部留保資金で補填

引き続き、健全経営の維持に努め、新・マスタープランの基本理念である「すべてのお客さまに信頼される水道」を念頭に置き、諸施策を積極的に推進していきます。

2 マスタープランにおける主な取り組み

(1) 安全でおいしい水道水の供給【安全】

- ①水質管理体制の強化
 - ・ 検査機器の整備（R4執行額：4,914万8千円）
 - ・ 水道GLP（日本水道協会：水道水質検査優良試験所規範）の更新
- ②新潟市独自の管理目標による水質管理の継続
 - ・ 安全性（農薬類、トリハロメタン） おいしさ（残留塩素、臭気）

(2) 浄配水施設の計画的更新【強靱】

- ①青山浄水場施設整備事業
 - ・ 3ヵ年継続事業（R3～R6年度） 総事業費 38億1,040万円（R4執行額：9億4,669万4千円）
- ②巻取水場施設整備事業
 - ・ 3ヵ年継続事業（R4～R6年度） 総事業費 9億2,840万円（R4執行額：1,172万円）
- ③浄配水施設の計画的更新
 - ・ 施設の安全性を維持するため、老朽化した設備の更新など整備を実施

(3) 管路施設の計画的更新及び災害対策【強靱】

- ①基幹管路更新事業の継続（R4執行額：20億5,425万7千円）
 - ・ 更新周期超えの基幹管路（導・送水管、配水幹線）を計画的に耐震化
- ②基幹管路整備事業の継続（R4執行額：3億606万5千円）
 - ・ 事故、災害時の相互融通を目的とした連絡管の布設
 - （巻浄水場系～戸頭浄水場系【継続】令和6年度完了予定）
 - （信濃川浄水場系～青山浄水場系【継続】令和6年度完了予定）
 - （南浜配水場系～内島見配水場系【継続】令和5年度完了予定）
- ③配水支管更新事業の継続（R4執行額：32億8,961万1千円）
 - ・ 老朽管更新
 - i 更新周期超えの配水支管を計画的に耐震化
 - ii 重要施設向け配水管の耐震化
 - 優先的に耐震管に布設替え（医療機関1施設・行政機関2施設）

(4) 環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営【持続】

- ①積極的な情報提供とお客さまニーズの把握（R4執行額：3,296万9千円）
 - ・ 広報計画に沿った広報活動、水道に関するアンケートを実施（事業所を対象）等
- ②経営基盤の強化（R4執行額：3,223万7千円）
 - ・ 水道事業経営審議会（意見等を事業運営に反映）等

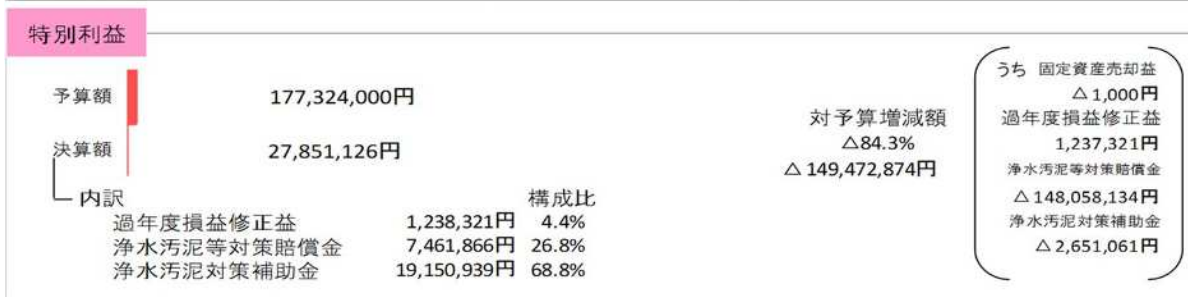
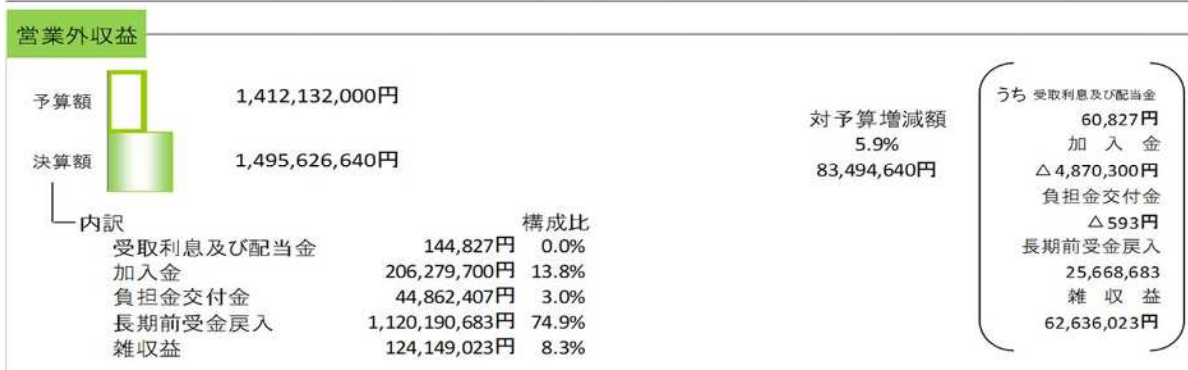
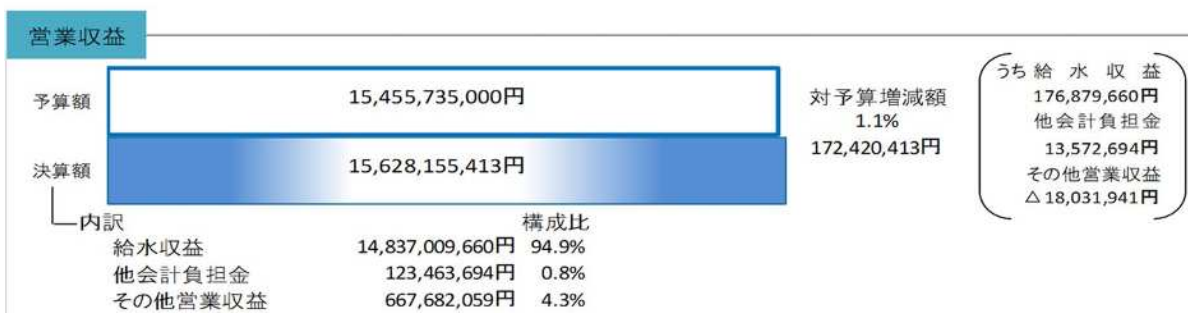
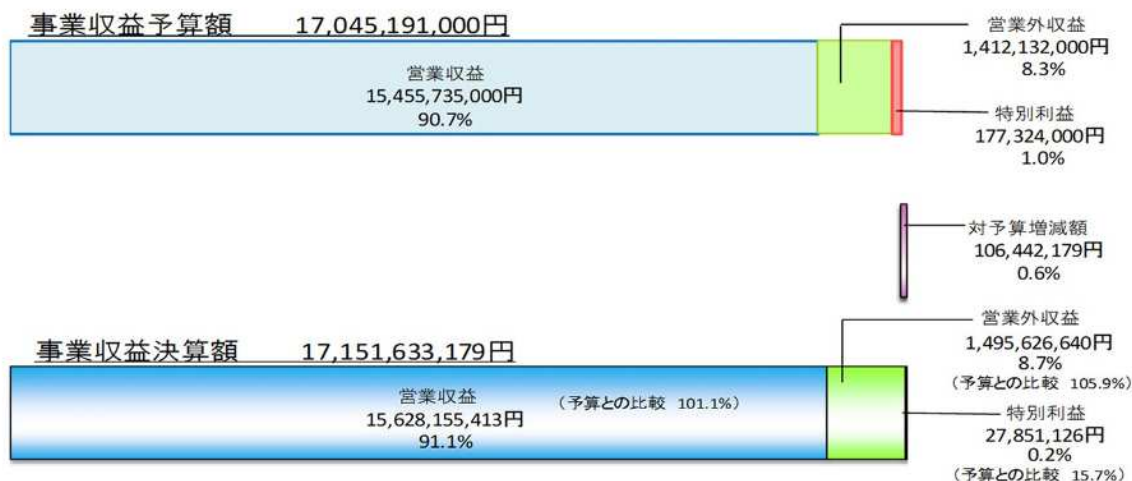
3. 収益的収支

(1) 収益的収入(事業収益)

単位:千円

区分	R4予算額	R4決算額	差引
収入	17,045,191 (15,632,181)	17,151,633 (15,719,470)	106,442 (87,289)

() 税抜額

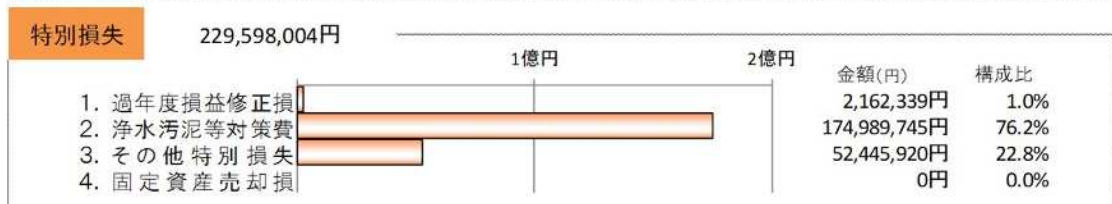
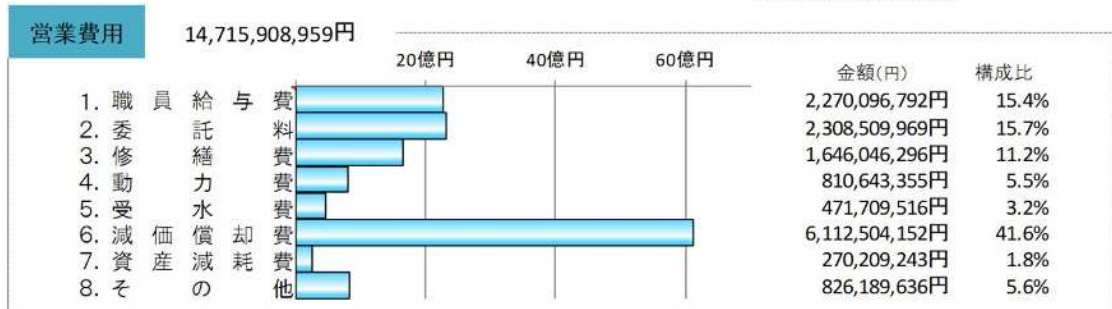
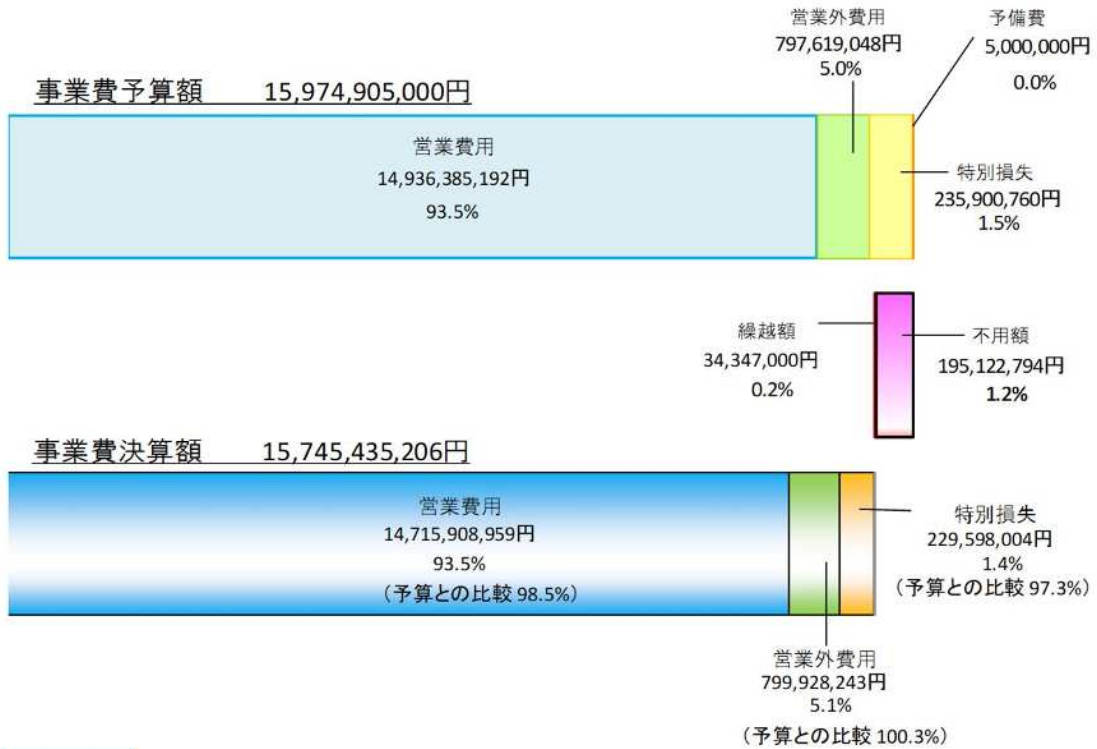


(2) 収益的支出(事業費用)

単位:千円

区分	R4予算額	R4決算額	差引
支出	15,974,905 (15,387,978)	15,745,435 (14,967,125)	△ 229,470 (△ 420,853)

() 税抜額

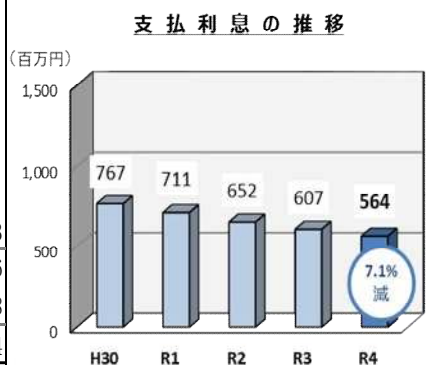


4. 損益計算書(PL)

企業の経営成績を明らかにするために、期間中に得た全ての収益と、これに対する全ての費用を記載し、純損益とその発生要因を表示した報告書。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		(単位 円)	
1. 営業収益			
(1) 給水収益	13,488,229,585		
(2) 他会計負担金	123,463,694		
(3) その他営業収益	609,175,845	14,220,869,124	
2. 営業費用			
(1) 原水費	292,207,932		
(2) 浄水費	1,751,551,040		
(3) 配水費	703,343,214		
(4) 水道メーター費	281,412,448		
(5) 給水費	200,895,336		
(6) 業務費	1,108,314,300		
(7) 総係費	995,459,180		
(8) 給配水管維持費	1,935,949,281		
(9) 漏水防止費	85,046,632		
(10) 受水費	428,826,834		
(11) 減価償却費	6,112,504,152		
(12) 資産減耗費	263,144,698	14,158,655,047	
営業利益			62,214,077
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	144,827		
(2) 加入金	187,527,000		
(3) 負担金交付金	44,862,407		
(4) 長期前受金戻入	1,120,190,683		
(5) 雑収益	118,129,361	1,470,854,278	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	564,545,177		
(2) 雑支出	30,867,069	595,412,246	875,442,032
経常利益			937,656,109
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,134,783		
(2) 浄水汚泥等対策賠償金	7,461,866		
(3) その他特別利益	19,150,939	27,747,588	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,969,478		
(2) その他特別損失	51,994,453		
(3) 浄水汚泥等対策費	159,094,680	213,058,611	△ 185,311,023
当年度純利益			752,345,086
その他未処分利益剰余金変動額			854,320,178
当年度未処分利益剰余金			1,606,665,264



【純利益】

- ・収益から費用を引いた、令和4年度の純利益は、7億5,200万円余。
- ・純利益は、年々減少傾向にある。
- ・令和3年度と比較すると、6億8,100万円余減少し、率にして47.5%減少。

理由

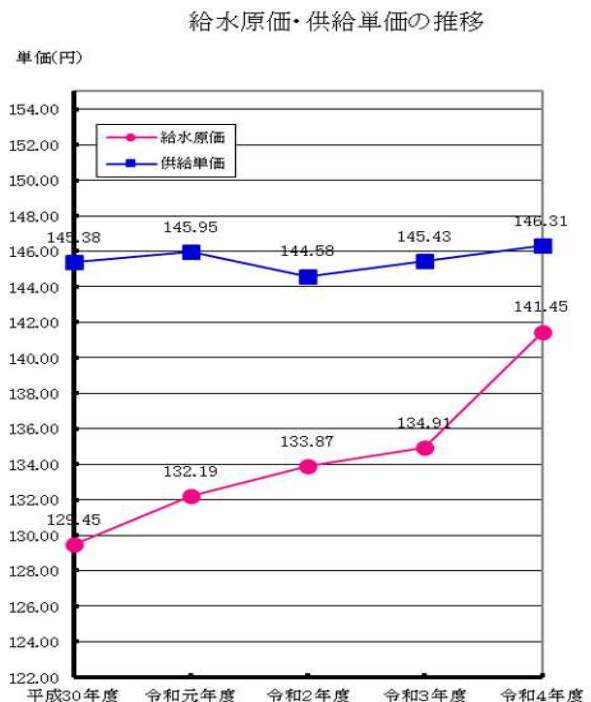
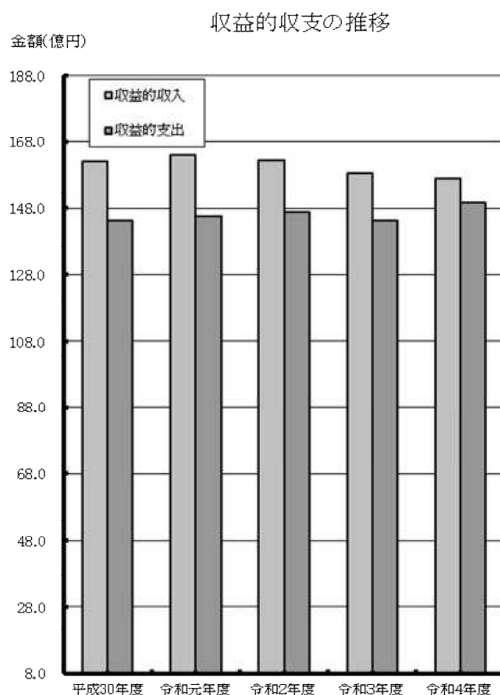
【収入】・主な財源である水道料金収入(給水収益)が約1億円減少。

【費用】・電力料の高騰、庁舎の改修や浄配水設備の大規模修繕の実施による修繕費の増。

- ・減価償却費の償却が進んだことによる増。

【特別利益・損失】

- ・浄水汚泥等対策に係る賠償金収入が継続協議中のため減少。
- ・損失では浄水汚泥等に係る処分費用や損害賠償金の支払いによる。

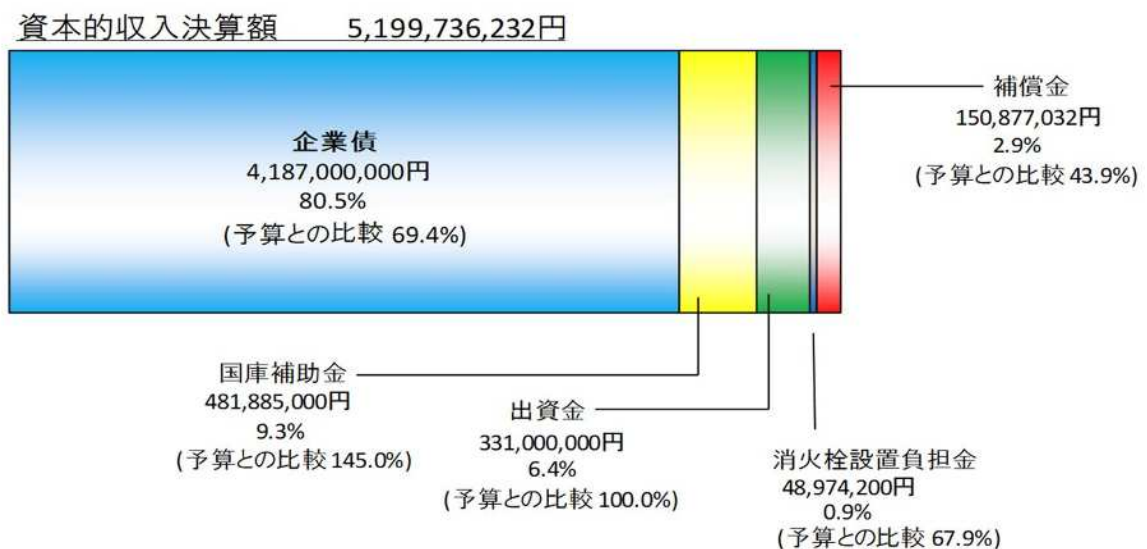
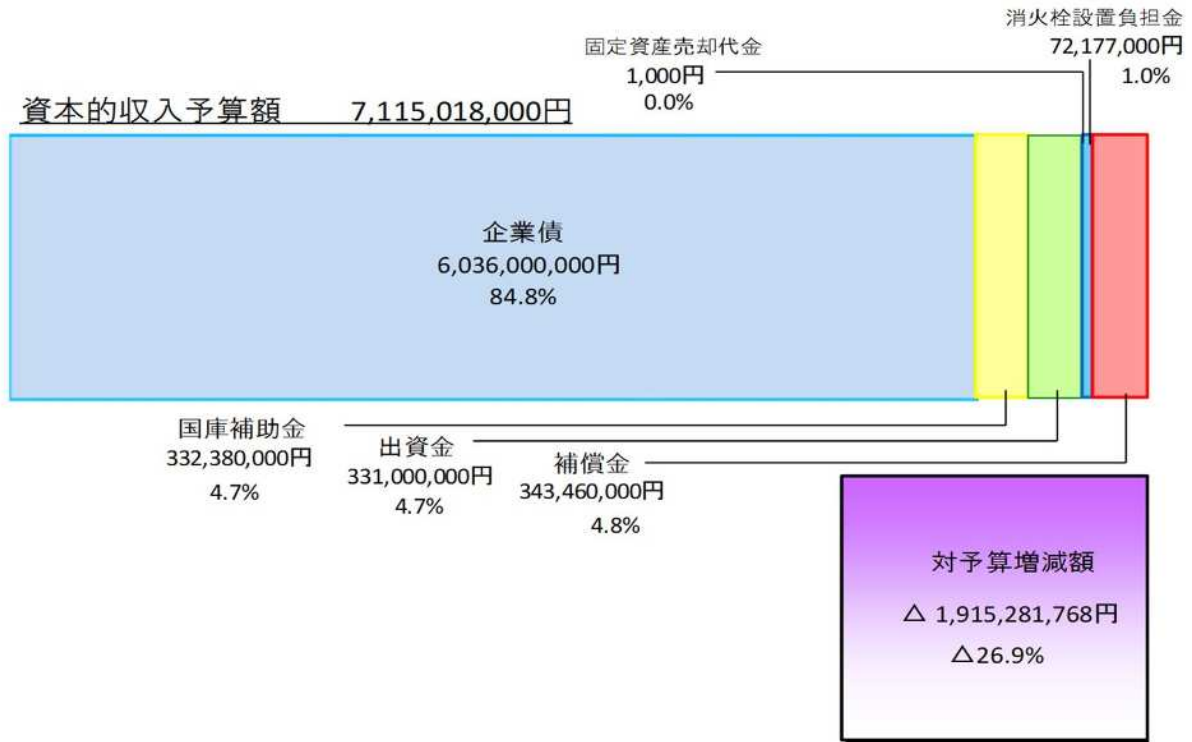


5 資本的収支

(1) 資本的収入

単位:千円

区分	R4予算額	R4決算額	差引
収入	7,115,018	5,199,736	△ 1,915,282

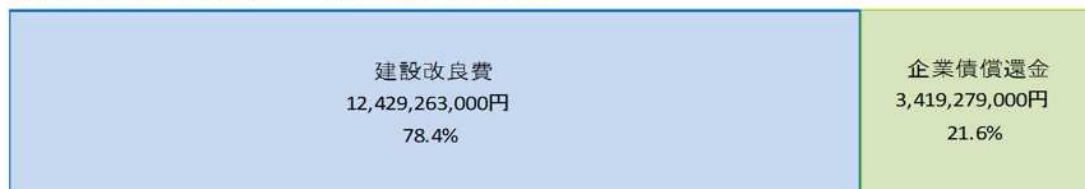


(2) 資本的支出

単位:千円

区分	R4予算額	R4決算額	差引
支出	15,848,542	11,739,930	△ 4,108,612

資本的支出予算額 15,848,542,000円

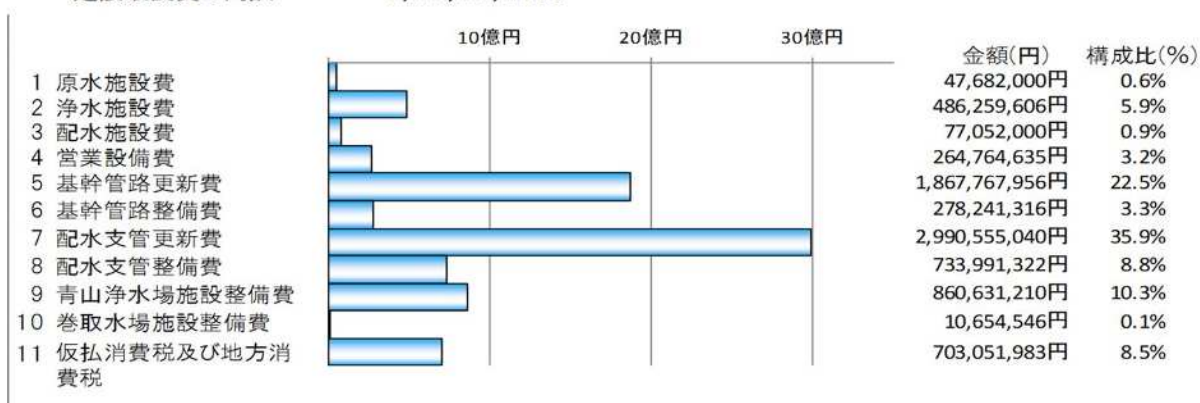


資本的支出決算額 11,739,930,387円



建設改良費の内訳

8,320,651,614円



主な建設改良事業

(1) 浄配水施設

〔事業費/税抜〕

① 青山浄水場施設整備事業

860,631千円

② 巻取水場施設整備事業

10,655千円

(2) 管路施設

〔口径〕

〔布設延長〕

〔事業費/税抜〕

① 基幹管路更新事業

150～500mm

4,448m

1,867,768千円

② 基幹管路整備事業

75～200mm

819m

278,241千円

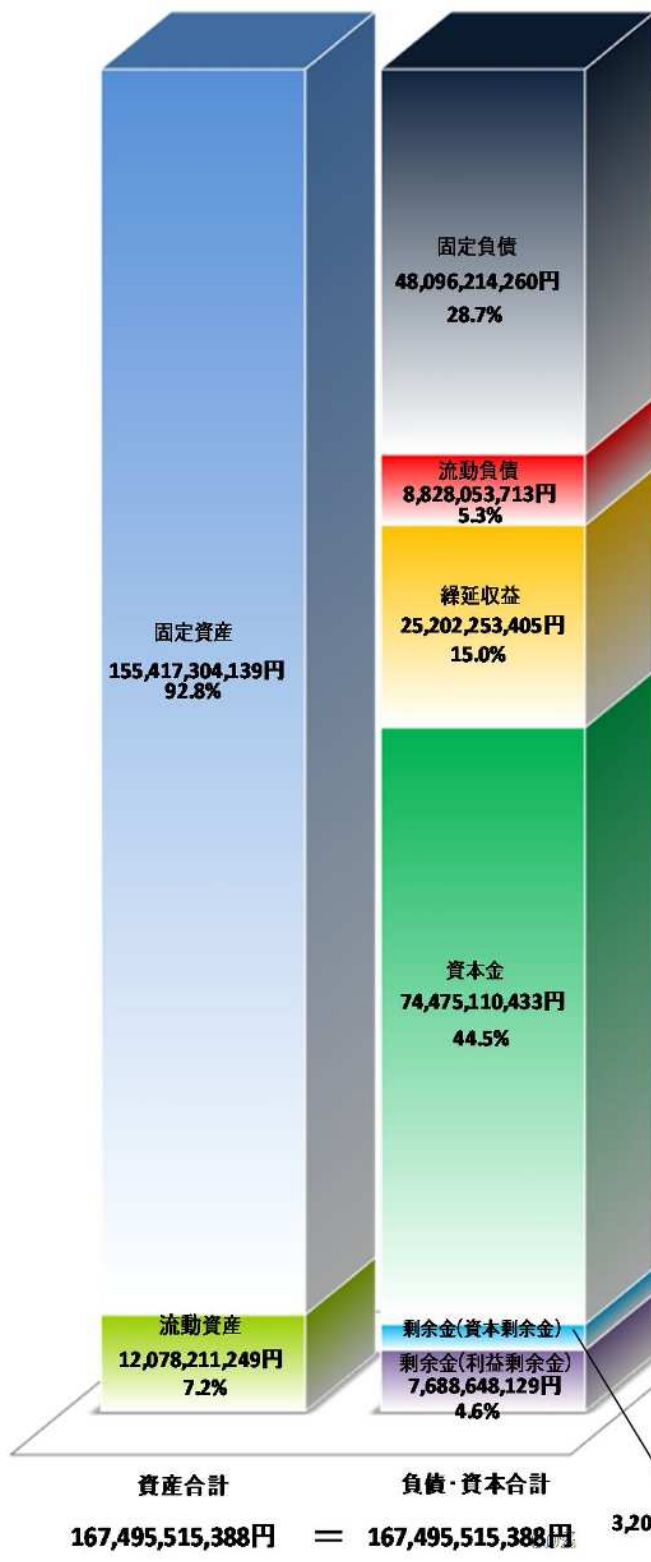
③ 配水支管更新事業

50～250mm

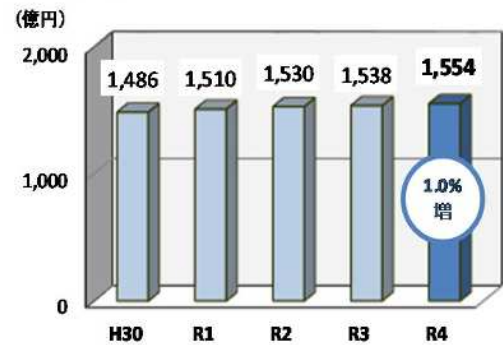
13,463m

2,990,555千円

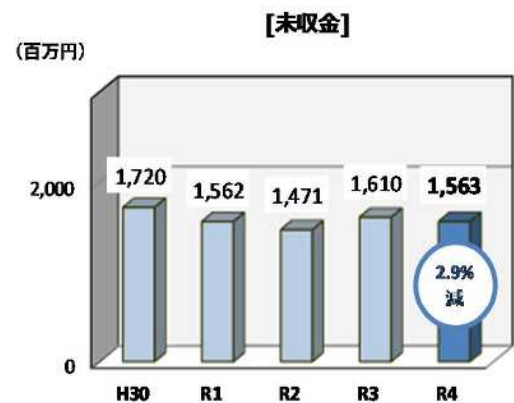
6 貸借対照表(BS)



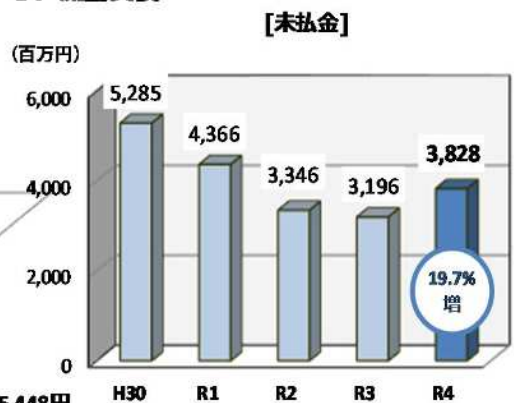
1. 固定資産



2. 流動資産



3. 流動負債



7 キャッシュフロー計算書(CF)

(単位 千円)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,875,954	6,303,868	6,609,026
1 当年度純利益	752,345	1,433,596	1,565,371
2 減価償却費(+)	6,112,504	5,953,321	5,787,276
3 資産減耗費(+)	192,499	219,558	270,896
4 減損損失(+)	0	0	203,678
5 引当金の増加(+), 減少(▲)	▲ 152,403	▲ 55,505	▲ 108,806
6 長期前受金戻入額(▲)	▲ 1,120,191	▲ 1,077,579	▲ 1,067,607
7 受取利息及び受取配当金	▲ 145	▲ 282	▲ 592
8 支払利息及び企業債取扱諸費	564,545	607,170	652,938
9 固定資産売却益(▲), 損(+)	0	▲ 1,874	▲ 2,300
10 損害賠償損失	47,314	0	0
11 未収金の増加(▲), 減少(+)	▲ 31,363	12,663	▲ 11,650
12 未払金の増加(+), 減少(▲)	179,633	▲ 135,051	▲ 38,994
13 貯蔵品の増加(▲), 減少(+)	▲ 2,603	▲ 3,301	455
14 その他流動資産の増加(▲), 減少(+)	3,878	▲ 201	41,107
15 その他流動負債の増加(+), 減少(▲)	544	▲ 41,759	33,730
16 その他	▲ 58,889	0	▲ 64,130
小計	6,487,668	6,910,756	7,261,372
17 利息及び配当金の受取額	145	282	592
18 利息の支払額	▲ 564,545	▲ 607,170	▲ 652,938
19 損害賠償金の支払額	▲ 47,314	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,459,985	▲ 6,618,339	▲ 7,741,071
1 有形及び無形固定資産の取得による支出(▲)	▲ 7,139,955	▲ 7,165,246	▲ 8,466,340
2 有形及び無形固定資産の売却による収入(+)	0	2,323	2,941
3 国庫補助金等による収入(+)	679,970	538,591	716,328
4 他会計への短期貸付金支出(▲)	0	0	0
5 他会計からの短期貸付金償還金収入(+)	0	0	0
6 他団体への長期貸付金支出(▲)	0	0	0
7 他団体からの長期貸付金償還金収入(+)	0	6,000	6,000
8 その他投資による支出	0	▲ 7	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,731	▲ 744,798	719,420
1 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入(+)	4,187,000	2,434,000	3,596,000
2 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出(▲)	▲ 3,419,279	▲ 3,229,112	▲ 3,128,630
3 他会計からの出資による収入(+)	412,000	155,000	322,000
4 リース債務の返済による支出(▲)	▲ 108,990	▲ 104,686	▲ 69,950
IV 資金増加額 (又は減少額)	486,700	▲ 1,059,269	▲ 412,625
V 資金期首残高	8,528,665	9,587,934	10,000,559
VI 資金期末残高	9,015,365	8,528,665	9,587,934

8 繰越状況（R4→R5年度繰越額）

（単位：円/税込）

（1）収益的支出繰越額（事故繰越）

科目	繰越額	繰越理由
配水費・資産減耗費	21,087,000	・送水ポンプ（巻浄水場）点検修理工事（部品調達の遅延） ・有明大橋配水管撤去と西部地域土木（事）発注工事との工程調整

（2）収益的支出繰越額（継続費）

科目	繰越額	繰越理由
資産減耗費	13,260,000	・月漏取水施設撤去工事（R7年度末までの継続事業）

（3）資本的支出繰越額（継続費以外）

科目	繰越額	繰越理由
浄配水施設費	499,851,000	・河川管理者、道路管理者、JRなどの関係機関との協議 ・農繁期を避けて欲しいとの地元要望 ・他事業体（ガス工事等の他の埋設物）との工程調整 ・部品調達の遅れ 等
基幹管路更新費 基幹管路整備費	1,487,310,000	
配水支管更新費 配水支管整備費	1,121,384,000	
営業設備費	11,759,000	
合計	3,120,304,000	

（4）資本的支出繰越額（継続費）

科目	繰越額	繰越理由
巻取水場施設整備費	380,000	・巻取水場施設整備事業（R6年度末までの継続事業） ・青山浄水場施設整備事業（R6年度末までの継続事業）
青山浄水場施設整備費	382,215,670	
合計	382,595,670	

【繰越額と財源内訳】

科目	繰越額	財源内訳		
		企業債	補償金	自己財源
配水費・資産減耗費	21,087,000			21,087,000
資産減耗費（継続費）	13,260,000			13,260,000
浄配水施設費	499,851,000			499,851,000
基幹管路更新費 基幹管路整備費	1,487,310,000	843,000,000		644,310,000
配水支管更新費 配水支管整備費	1,121,384,000	489,000,000	227,073,000	405,311,000
営業設備費	11,759,000			11,759,000
巻取水場施設整備費 （継続費）	380,000			380,000
青山浄水場施設整備費 （継続費）	382,215,670			382,215,670
合計	3,537,246,670	1,332,000,000	227,073,000	1,978,173,670

（単位：円/税抜）

税抜繰越額A	財源内訳		
	企業債B	補償金C	自己財源(A)－(B+C)
3,215,679,000	1,332,000,000	227,073,000	1,656,606,000

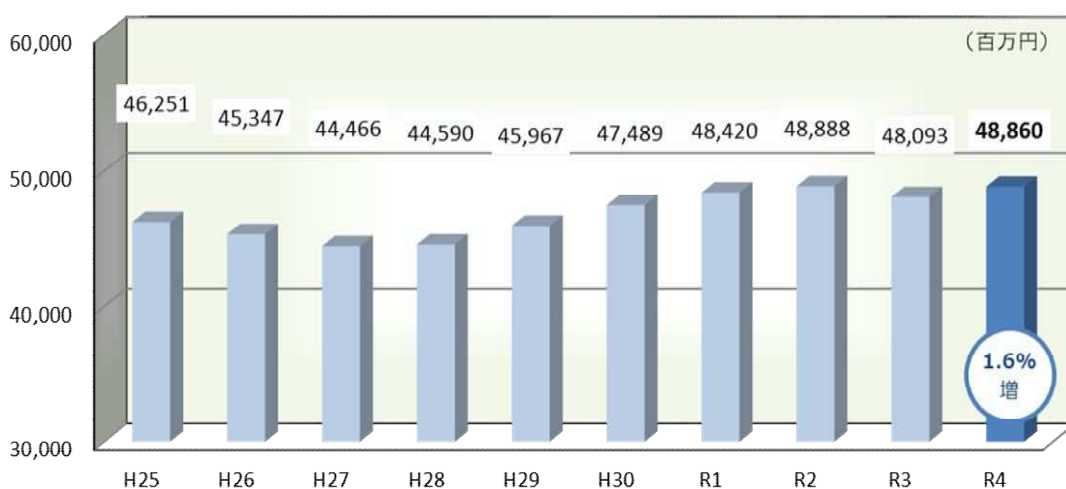
↑
翌年度使用する資金

9 資金残高の状況

当年度純利益	752,345 千円
建設改良積立金年度末残高	6,081,983 千円
令和4年度末資金残高	6,834,328 千円
	↓
令和4年度繰越分	1,656,606 千円]
実資金残	5,177,722 千円



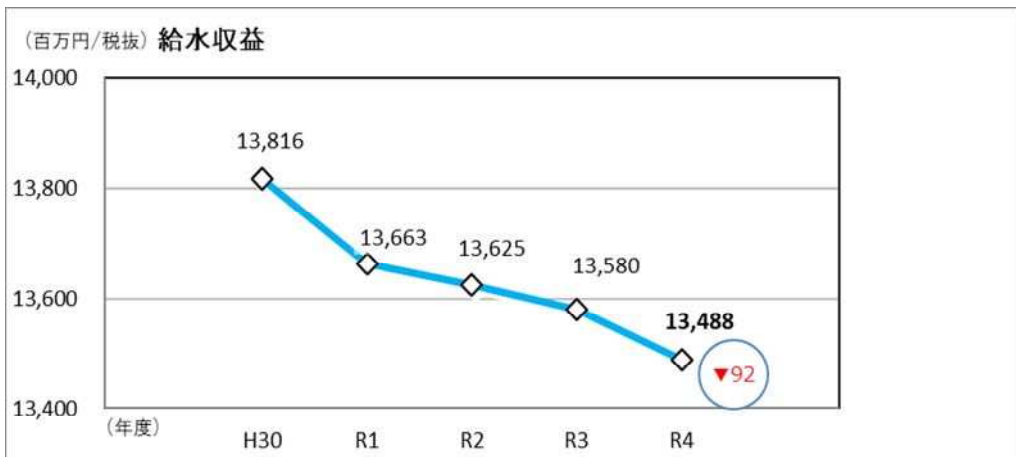
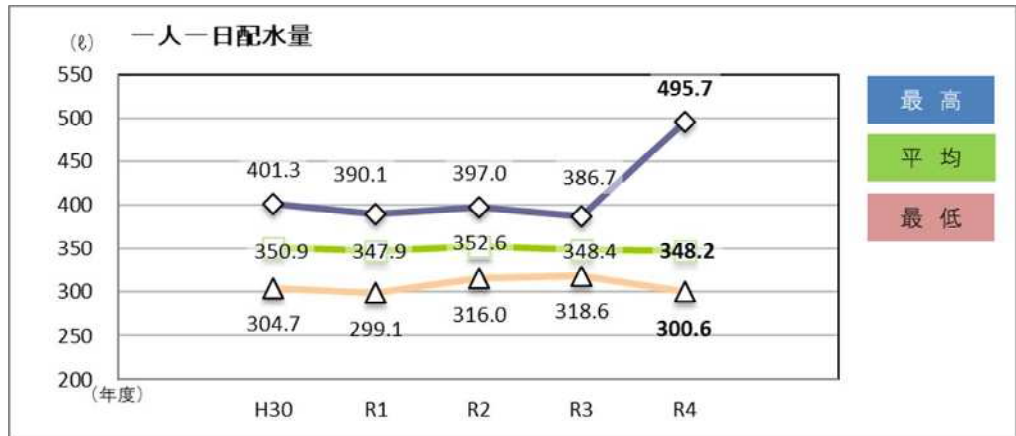
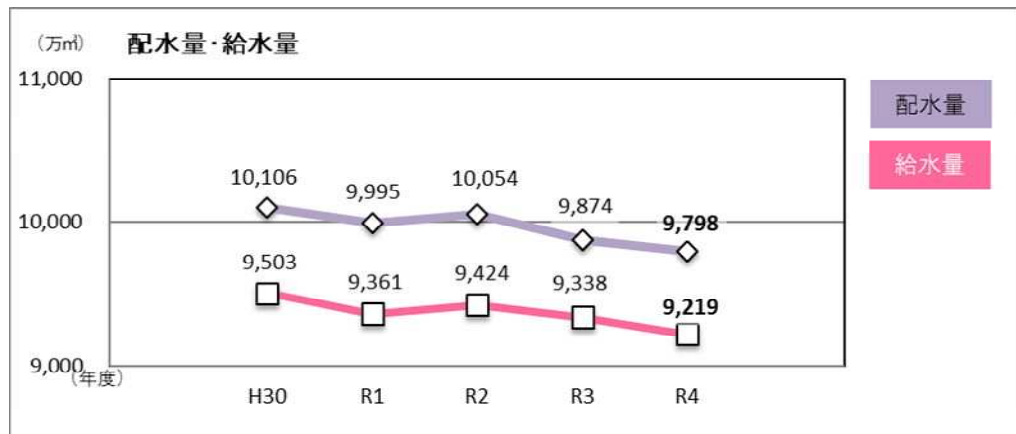
◆企業債現有高の年度別推移



10 業務実績

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増・△減	比率(%)
給水人口 (人)	768,168	773,707	△ 5,539	99.28
給水世帯数 (世帯)	346,866	344,973	1,893	100.55
配水量 (m3)	97,984,759	98,743,189	△ 758,430	99.23
給水量 (m3)	92,192,301	93,381,929	△ 1,189,628	98.73
有収率 (%)	94.09	94.57	△ 0.48	—
給水収益 カッコ内は税抜 (千円)	14,837,010 (13,488,230)	14,938,334 (13,580,342)	△ 101,324 (△ 92,112)	99.32 (99.32)
加入金 カッコ内は税抜 (千円)	206,280 (187,527)	237,595 (215,995)	△ 31,315 (△ 28,468)	86.82 (86.82)
職員給与費 ※児童手当含む (千円)	2,683,431	2,689,829	△ 6,398	99.76
減価償却費 (千円)	6,112,504	5,953,321	159,183	102.67
固定資産総額 (千円)	155,417,304	153,861,374	1,555,930	101.01
支払利息 (千円)	564,545	607,170	△ 42,625	92.98
企業債現有高 (千円)	48,860,883	48,093,162	767,721	101.60
配水管延長 (km)	4,281	4,271	10	100.23
職員数(人)				
定数内職員数	306	310	△ 4	98.71
再任用職員数	33	37	△ 4	89.19
会計年度職員数	39	28	11	139.29
〈計〉	378	375	3	100.80

- ・給水人口は、平成24年度を最後に10年連続で減少。
前年度から約5,500人減少しており、減少数は拡大傾向。
- ・給水世帯については、約1,800世帯増加しているが、増加数は縮小傾向。
- ・給配水関連(量、率、水道料金)の項目は全て減少傾向。
- ・加入金(給水装置の新設時などに徴収)も減少。
- ・職員給与費については、職員の新陳代謝により減少し、職員数も減少。
- ・減価償却費・固定資産総額は、施設の更新を積極的に進めていることから増加。
- ・支払利息(企業債利子)は、高金利企業債の完済を進めているため減少。
- ・企業債現有高は、老朽管や浄配水施設の更新に係る企業債の借入額の増加による。



11 経営分析指標

財務諸表に表示されている情報のほか住民や議会の理解に資するよう、経営の実態をより端的に示すため、わかりやすい経営指標を決算書類に記載するもの。
(地方公営企業法施行規則)

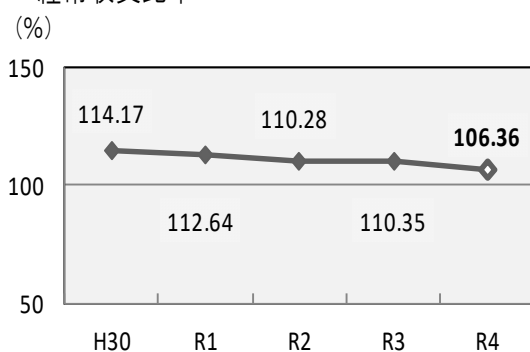
水道事業における指標は、

損益情報に着目した「経常収支比率」・「料金回収率」と、資産情報に着目した「有形固定資産原価償却率」、「管路経年化率」、「管路更新率」を記載。

【経営分析指標の推移】

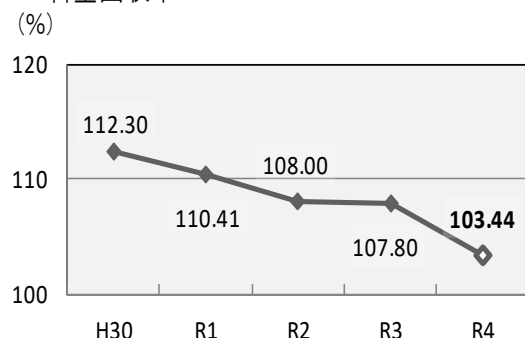
	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	114.17%	112.64%	110.28%	110.35%	106.36%
料金回収率	112.30%	110.41%	108.00%	107.80%	103.44%
有形固定資産減価償却率	47.71%	47.36%	47.95%	48.51%	49.60%
管路経年化率	22.68%	24.33%	26.00%	27.31%	28.66%
管路更新率	0.47%	0.53%	0.39%	0.47%	0.38%

・経常収支比率



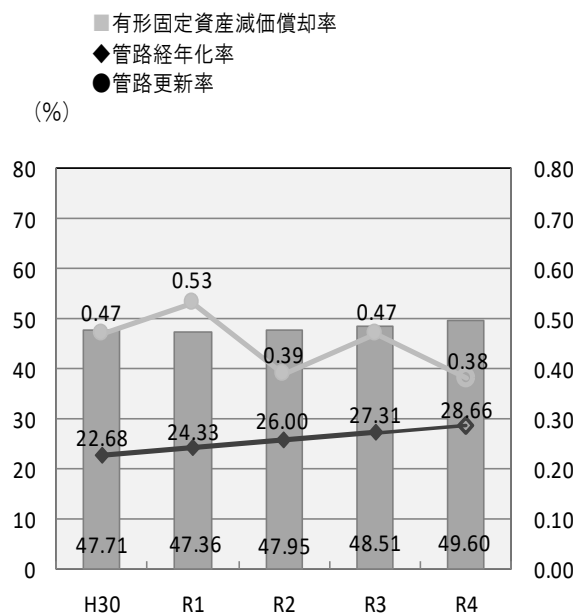
算出方法	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (%)
説明	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要となります。

・料金回収率



算出方法	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ (%)
説明	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味しています。

・有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率



算出方法	<p>■有形固定資産減価償却率 (%)</p> $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	<p>説明</p> <p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。</p>
算出方法	<p>◆管路経年化率 (%)</p> $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
	<p>説明</p> <p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標です。</p>
算出方法	<p>●管路更新率 (%)</p> $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
	<p>説明</p> <p>当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標です。</p>

12 議案

議案第66号

未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和4年度新潟市水道事業会計未処分利益剰余金1,606,665,264円のうち、854,320,178円を資本金に組み入れ、残余を繰り越すものとする。

令和5年9月7日提出

新潟市長 中原 八一

議案第67号

決算の認定について

令和4年度新潟市下水道事業会計決算、令和4年度新潟市水道事業会計決算及び令和4年度新潟市病院事業会計決算を監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年9月7日提出

新潟市長 中原 八一

決算書及び決算審査意見書は、別冊のとおり。

13 新潟市監査委員 決算審査意見書(抜粋)「むすび」

(1) 事業の概況

当年度は、「新・新潟市水道事業中長期経営計画(新・マスタープラン)後期実施計画[令和3年度～令和6年度]」の2年目であり、引き続き老朽化した浄配水施設の更新と耐震化を図るため、青山浄水場施設整備事業を進めるとともに、巻取水場施設整備事業に着手した。管路施設においても、基幹管路及び配水支管の計画的更新に取り組み、事故・災害対策として進めてきた巻浄水場系一戸頭浄水場系間の相互連絡管の整備を引き続き推進したほか、重要施設として位置付けている行政機関や医療機関向けの配水管の耐震化を計画に基づき実施した。

配水量及び給水量については、1月の寒波の影響により水道管の凍結や破裂が多発し、多量の漏水が発生したことなどにより一時的に増加したものの、人口減少や節水機器の普及などの影響により、前年度に比べ配水量は75万8,430 m^3 (0.8%)、給水量は118万9,628 m^3 (1.3%)、それぞれ減少した。

(2) 経営状況

当年度の経営成績は、純利益が7億5,234万円で前年度に比べ6億8,125万円の減益となった。これは本業の成績を表す営業損益において、給水量の減少に伴い給水収益が減少したことに加え、エネルギー価格の高騰に伴う動力費の増加や近年の設備投資に伴う減価償却費が増加したことで、前年度に比べ6億1,335万円の大幅な減益となったことや、特別利益の浄水汚泥等対策にかかる賠償金が継続協議となり、減少したことが主な要因である。

(3) 今後の課題

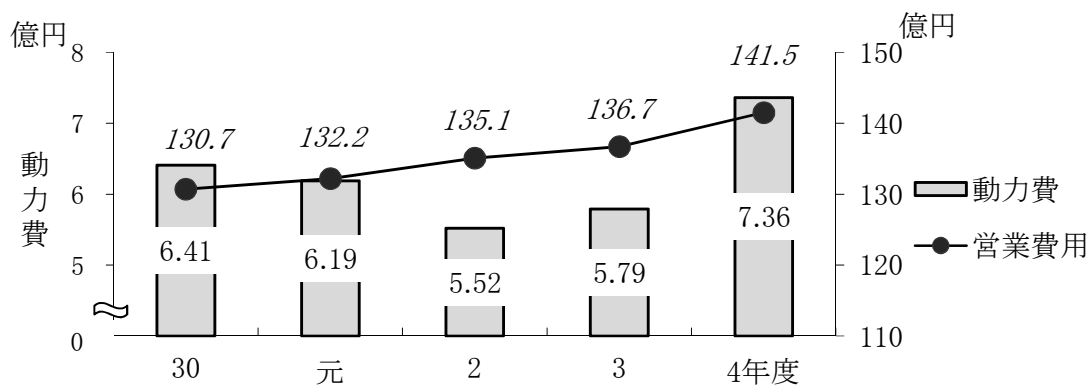
近年の水道事業は、水需要の減少に伴い給水収益は減少傾向にある一方、営業費用は増加傾向であり、営業損益の黒字幅は縮小傾向が続いているが、さらに当年度は、エネルギー価格の高騰に伴い動力費が前年度より大幅に増加し、営業費用を押し上げた【第7図】。加えて、円安等の影響による建設資材価格の高騰や、人材不足等による労務単価の上昇に伴い、委託料や修繕費、減価償却費などの費用が増加することから、近い将来、経営状況は悪化し、水道水の給水原価が供給単価を上回る可能性があるとともに、純損益が赤字に転じるおそれがある。

また、当年度末の内部留保資金は、後期実施計画の見込額に比べ、実績額が増加しているが【第12表】、これは、部品調達の遅れなどにより、同計画の見込以上に多くの工事が翌年度に繰り越されたことなどによるものである。令和5年度以降は繰り越された工事の支払があることに加え、現在進めている青山浄水場施設整備事業の支払が本格化するなど、内部留保資金が減少し続ける見込みであることから、資金状況は厳しくなることが懸念される。

このような状況においても、昭和40年代から50年代に建設された老朽化の進む浄配水施設や管路施設については、更新や耐震化を引き続き推進していかねばならないが、前述のエネルギー価格の高騰や物価上昇などは、現在推進している計画の策定時には想定をしていなかったものであり、今後の事業運営全般に大きな影響を与えるおそれがある。こうした状況を改善し、経営状況の悪化を防ぐためには、随時、事業効果を検証し、既存の計画について必要な見直しを行うことが求められる。また、令和7年度からの次期マスタープランにおいて、適切に将来の財政収支を見通したうえで、施設規模の適正化や計画的な更新に取り組むとともに、更なる経費削減など費用を抑制していかねばならない。水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、市民に安全な水道水を安定的に供給するために、水道事業が抱える課題について危機感を持って検討を重ね、持続可能な健全経営となるよう、より一層の経営基盤の強化に努められたい。

なお、職員死亡にかかる損害賠償請求訴訟の判決において、本市に対し、安全配慮義務違反があったとして、令和4年11月に新潟地方裁判所より損害賠償金の支払を命じられた。水道局はこの判決を真摯に受け止め、二度と同じようなことが起きないように再発防止を徹底するとともに、円滑にコミュニケーションを取ることができる風通しのよい職場づくりに一層努めるよう望むものである。

第7図 営業費用・動力費の推移



第12表 内部留保資金の見込み及び実績

(単位：億円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
見 込 額	新・マスタープラン	43.99	34.73	23.96	9.51	1.80	△4.87	△12.35	△21.77	△32.65	△42.97
	中期実施計画	-	-	-	46.40	41.88	36.00	27.94	11.77	△3.23	△22.87
	後期実施計画	-	-	-	-	-	-	56.24	45.61	32.15	19.15
実績額		61.79	64.56	70.09	65.46	69.56	71.97	69.36	68.34	-	-

(注)実績額は貸借対照表から算出

内部留保資金 = 流動資産 - (流動負債 + 企業債(流動負債) + リース債務(流動負債))

68.34億円 = 120.78億円 - (88.28億円 + 34.91億円 + 0.93億円)

